



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4485 号 2018.7.13 発行

西日本豪雨 乳幼児支援特設サイト公開 国立成育医療研究センター

毎日新聞 2018年7月13日

国立成育医療研究センター（東京都）が12日、妊婦や乳幼児らの避難生活に役立つ情報などをまとめた特設サイト（<http://www.ncchd.go.jp/news/2018/portal/disaster.html>）を公開した。妊娠中や授乳中の服薬▽乳幼児の栄養補給や体調不良時の対処▽子供の心をケアするポイントーなどを掲載。発達障害やアレルギーなどがある子への対応や感染症の予防策も取り上げている。支援者向けの情報もある。【五味香織】

西日本豪雨 頑張りすぎない...「災害ストレス」に注意 毎日新聞 2018年7月12日

多くの扇風機が設置された広島市立矢野南小学校の避難所＝広島市安芸区で2018年7月11日、大西岳彦撮影
心のケアの大切さ訴え 専門家「異変感じたらすぐに相談を」



西日本豪雨の被災地では、自宅にいられなくなった住民が避難生活を続けており、避難所生活の長期化も懸念されている。被災したショックや慣れない避難所生活から生じる「災害ストレス」が精神疾患につながる事が過去の災害で分かっているため、心のケアも今後の課題の一つだ。専門家は「被災から数カ月は頑

張りすぎてしまう人が多い。異変を感じたらすぐに相談を」と呼びかけている。

被災者の心のケアに詳しい黒木俊秀・九州大教授（精神医学）によると、災害ストレスによる精神的影響には個人差があるが、災害発生から数日間には不眠や不安、緊張などの急性ストレス反応が心配され、中長期的には、うつ病や心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症する人もいる。

被災者の心理状態の変化を表す指標もあり、数日間の「ぼうぜん自失期」を経て、数カ月は「頑張らなければいけない」と考えて被災者同士で強い連帯感を持つ「ハネムーン期」に入る。その後、不満が噴き出す「幻滅期」に入り、日常が戻り始める「再建期」に進んでいくという。

黒木教授は「被害は広範囲に広がり、ライフラインの回復にも時間がかかる。暑さも加わるため、まずは身体的な変化に気を配るべきだ」と話す。さらに「数カ月は『疲れてはいけない』と頑張ってしまうが、疲れは心にも影響を及ぼすことを自覚すべきだ」と指摘。食欲不振や不眠、疲労感に気付いた場合は精神的な影響が出ている可能性があるため、黒木教授は「避難所を巡回している医療チームへ気軽に相談してほしい」と呼びかけている。

【鳥井真平】

ともに・2020バリアーゼロ社会へ 障害持つ議員ら、環境整備を提言 地方の議長会に

毎日新聞 2018年7月13日

障害のある地方議員らでつくる「障害者の自立と政治参加をすすめるネットワーク」（代表＝伝田ひろみ・さいたま市議）が12日、障害のない議員と平等に活動ができる環境を整える取り組みを促進するよう全国都道府県議会議長会と全国市議会議長会、全国町村議会議長会に提言した。

メンバーの議員6人が各事務所を訪れた。障害の種類ごとにまとめた取り組みのモデル案や、議員の経験を踏まえた好事例集も提供した。事例集では、車椅子の議員のために議場をバリアフリー化し、採決の際に挙手を起立と見なすよう会議規則を改正した例、介助者が本人に代わって挙手をしている例などを記した。視覚障害に関しては点字資料の用意や、議員らが名乗ってから発言するようにしている例、聴覚障害の場合は手話通訳や音声認識システムの導入などを挙げている。

車椅子で活動している古庄和秀・福岡県大牟田市議は「障害のない議員と同様の活動ができるのが住民の負託に応えるための条件。前例がなく対応が分からない議会から問い合わせがあった際には事例集を生かしてほしい」と話した。【山田麻未】

桐生信金と日本公庫、児童福祉介護会社に協調融資

日本経済新聞 2018年7月12日

桐生信用金庫（群馬県桐生市）と日本政策金融公庫前橋支店は児童福祉介護事業のアソビバ（同県みどり市）に協調融資を実施した。融資額は公表していない。アソビバは資金を活用し、重度の知的障害と肢体不自由を併せ持つ重症心身障害児を対象にした介護サービス事業を展開する。6月に両機関で創設した協調融資商品「サポート・ファイブ」を活用した初めての融資となる。アソビバは放課後や休日に障害児を預かる「放課後等デイサービス事業」を提供する。2011年の厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児数（推計）は約21.5万人で、そのうち重症心身障害児（者）は4.3万人いるという。群馬県内ではこうした障害児を預かる施設が不足しており、アソビバは事業の需要が高いとみている。

子供らの居場所 高松3か所に開設

読売新聞 2018年07月13日

◇運営団体に県補助金

社会からの孤立を防ごうと、不登校やいじめなどに直面する子供や若者の居場所となる施設が高松市内3か所に開設されることになり、そのうち一つがオープンした。県は運営する3団体へ補助金を出し、支援していく。

琴電瓦町駅近くに今月9日開設した「トコステーション」。「ふらっと立ち寄れる場」としてビル1室を開放し、本人や家族らが交流。スタッフの精神保健福祉士や不登校経験者らが相談に乗る。平日午後3～5時。

25日には太田上町の古民家を改修し、「まなびや もも」がオープンする。中高の教員免許取得者らが、ものづくりワークショップや学習・キャリア支援などを行う。水曜日を基本に週2、3回開催。午前10時～正午。

8月7日、番町の県文化会館に「ハウス：きまいきまい」が開設される予定。発達障害コミュニケーション指導者や産業カウンセラーらが相談や学習支援などを行う。週1回、火曜日午後1時半～同3時半。

県は3団体に開設費を上限40万円、運営費を初年度は30万円補助する。応募があった7団体から、審査で3団体を選んだ。問い合わせは子ども政策課（087・832・3195）。

真鍋かをり語る、ファンタジスタさくらだ「一悶着」

日刊スポーツ 2018年7月12日

タレントの真鍋かをり（38）が、児童虐待の根絶を訴えるタレントグループで厚生労働省を訪問した際に起きたハプニングを明かした。



真鍋かをり

真鍋は10日、ブログを更新。エッセイストの犬山紙子さんの呼びかけで集まったタレントグループの一員として同日、厚生労働省を訪れ、児童虐待の根絶に向けた提案書と要望書を牧原秀樹副大臣に提出したことを報告し、「これはまだまだスタートライン。本当に虐待のない社会にするためには、とてつもなく長い道のりを進まなくてははいけません。問題は山積みです。それでも、この温度は絶対に下げてはいけません。大人として、声をあげつづけていかなければいけないと、強く感じました」との思いをつづった。

またブログでは今回の厚生労働省訪問をめぐる「少しくだけた話」もつづった真鍋。同グループには元あやまんJAPANのファンタジスタさくらだも名を連ねているが、「厚生労働省に到着すると お役所の中で異常に目立っているこのひとが」と、サングラスと奇抜なファッションに身を包んださくらだの写真をアップ。「メンバーの中で厚生労働省に一番乗りし、この格好で『副大臣に会いにきました』と入ろうとしたところを、警備員さんに止められたそうです笑」と明かした。

真鍋は、さくらだが「副大臣と約束してます」と主張するも警備員から身分証明書の提示を求められ「今日は財布を忘れてきたので無いです」と答えるなど当時のやりとりを再現。「そんな、コントのような一悶着をしていたところメンバーが続々と合流し、事なきを得ました笑」とユーモアを交えてつづったが、「こんな風に個性もなにもかも、バラバラの5人ですが 私たちだからこそ、できることがあると思っています。今度こそ、子供をとりまく現実を変えられると本気で信じています。みなさんも声をあげ続けて欲しい。それを大きな力にして、良い方向に変えて行きましょう。よろしくお願ひします」と呼びかけた。

「茨城福祉工場」40年祝う 障害者就業、先駆け 笠間 茨城新聞 2018年7月12日



金属加工やシイタケ生産

大塚誠理事長に永年勤続者を代表して謝辞を述べる青野秀夫さん=笠間市鯉淵

社会福祉法人自立奉仕会「茨城福祉工場」（大塚誠理事長）の創立40周年記念式典が11日、笠間市鯉淵の同工場内で開かれた。職員のほか、来賓や関係者ら合わせて約240人が出席。障害者就業の先駆けとして、雇用と自立を促してきた同工場の新たな出発を祝った。

同工場は身体障害者の就業の場を確保するため、県と日立製作所の支援を得て、1978年に職員29人で発足。現在は、身体・知的・精神障害者の職員75人と指導員（健常者）69人のほか、パート職員16人が働く。

業務は、製造部門と情報部門で構成され、製造部門では金属加工や電子機器の組み立てなどを行い、情報部門ではホームページの企画・制作、システム開発などを手掛けている。

このほか、就労支援の一環としてシイタケの生産から販売までを行っている。

近年では2017年に工場内に日立製作所の特例子会社を立ち上げ、職員の雇用の場を拡大。3月には職員の居住棟、食堂、事務所を新設した。

大塚理事長は式典のあいさつで40年の歩みを振り返り、「企業や自治体の支援により、仕事を受注し続けることができた。この間、結婚し子どもを育て上げた職員もいるなど、障害者の自立に一定の役割を果たしてきたと思う。今後も職員が長く働けるよう、温かな支

援をお願いしたい」と呼び掛けた。

来賓祝辞に続き、職員 16 人が永年勤続表彰され、代表して勤続 40 年の青野秀夫さん(60)が謝辞を述べた。(沢畑浩二)

障害者のビール醸造所「再生」へ 真備、ボランティア拠点に

山陽新聞 2018年7月12日

倉敷市真備町地区で、精神障害者を支援するNPO法人「岡山マインドこころ」が運営する就労拠点「真備竹林麦酒醸造所」(同町箭田)が西日本豪雨で壊滅的な被害を受けた。完成間近だった「純岡山県産ビール」造りはとん挫。絶望的な状況となったが、スタッフたちは町内外の障害者らとともに清掃ボランティアを組織し、地域の復興支援に乗り出した。



壊滅的な被害を受けた醸造所の前でボランティアに駆け付けた福祉関係者らと打ち合わせをする多田さん(左端)

醸造所は一部プラントが汚泥に埋まり、作業所として約5千万円をかけて昨年整備したばかりの製麦施設も全壊状態。大麦生産・加工から醸造まで岡山県内で行う「純県産ビール」は、完成間近でほとんどが失われた。さらに、併設するグループホームも被害を受け、利用していた障害者18人は真備町内の医療機関に移ることになった。

水害で何もかもが一変したが、「地域の過酷な状況を考えると前を向くしかない」と代表理事の多田伸志さん(57)＝倉敷市。水害時には自身もウエットスーツに足ひれを着け、濁流を泳いで作業所2階に取り残された障害者2人を救出に向かい、漂流物のタイヤにしがみつきながら、屋根に引き上げた。

被災後、旧知の福祉関係者や障害者らから援助の申し出が相次ぎ、11日には醸造所などをともに清掃。町内の他の福祉施設も大きな被害を受けたと知り、醸造所をボランティア拠点として開放しようと考えた。

12日、呼び掛けに集まった有志は障害者を含め約50人。まずは福祉施設2カ所で清掃に汗を流した。13日以降も当面、福祉施設を中心に活動を続けるという。

「命があることに感謝しなければ」と多田さん。「無事でさえあれば、醸造所の復旧も、古里の再起も諦める必要はない。地域全体が復興し、さらに素晴らしい町になるよう力を合わせたい」と言う。

ビール事業でも前を向く。大型冷蔵庫の約千リットルが奇跡的に無事だったことから、14、15日に笠岡市・白石島で開催されるイベント参加。諦めない姿勢を示していくつもりだ。

群馬)「農福連携」推進へ、収穫指導の課題など克服 篠原あゆみ

朝日新聞 2018年7月13日



梅を一つ一つ
手作業で収穫
する＝安中市
松井田町上増
田

農業の担
い手不足の
解消と障害
者の就労を



両立させる「農福連携」が進んでいる。県西部農業事務所などで作るプロジェクトチームは、今年度から作業の指導体制を充実させ、相談窓口を作るなど、新たな取り組みを始めた。

6月中旬、安中市松井田町の梅畑で、知的障害のある人たちが収穫作業をした。鈴なりの青い梅の実を、手を伸ばして一つひとつ摘んでいく。作業をした中島寿里さん（19）は、「腕を伸ばしてとるのが大変だけど、仕事は楽しい」という。

作業を請け負ったのは、知的障害者などが働く養蚕事業所「とみおか繭工房」を運営する「パーソルサンクス」（本社・東京）。同社の担当者は「今は養蚕が一段落したところ。農作業は、期間限定で仕事をもらえるところがマッチする」と話す。委託した農家の金井亮さん（65）は「効率よく作業を終わらせられた。楽しんで作業してくれて、能率も良かった」。

不妊手術、新たに12人分確認 旧優生保護法、県調査

中日新聞 2018年7月13日 愛知

旧優生保護法（一九四八～九六年）下で障害者らに強制不妊手術が繰り返されていた問題で、救済につながる資料の追加調査をしていた県は十二日、手術を受けたと記載がある十二人分の個人資料を新たに発見したと発表した。県内で判明した資料はこれで計十三人分となった。

県はこれまでの調査で、県優生保護審査会が六六～七一年に手術の必要性を審査した六十人分の個人資料を発見した。これだけでは実際に手術を受けたか分からないため、まず県立の医療機関で審査会資料の氏名を基にカルテの有無を調査。名古屋千種区の県精神医療センター（旧県立城山病院）で当時二十代の女性が手術を受けたと記載のあるカルテを見つけた。

県はその後、独自に対象を県内五百七十六の全関係医療機関に広げて調査し、今回新たに民間二機関、公立二機関で当時十～三十代の女性五人分のカルテを見つけた。同時に国からの要請で県内三カ所の県福祉相談センター（旧県知的障害者更生相談所）も調べたところ、当時十～四十代の男女七人分の相談記録に手術をしたとの記載があった。

新たに判明した十二人のうち十一人は審査会資料で氏名が確認できるが、民間医療機関からカルテが見つかったうち当時三十代の女性一人は、審査会資料に記載がない氏名だった。この十一人のうち九人は審査会が「手術が適当」と判断したが、一人は「手術は不適当」とされ、一人は適不適の判断を保留していた。「手術を受ける予定がある」旨の記載があるカルテ三人分と相談記録二人分も見つかった。

県庁で十二日に会見した県こころの健康推進室の担当者は「審査会が判断する強制手術ではなく、本人の同意で後に手術が行われた可能性がある」と話した。「医療機関名の公表は前提としない調査だった」としてカルテが見つかった医療機関名は明かさなかった。相談記録には手術を受けた医療機関名の記載はなかった。

県は当面、新たな調査は予定していないが、福祉相談センターには優生保護法下の相談記録が二万六千人分残っており、手術を受けた当事者や親族らから照会があれば、氏名がないか調べたり、資料を開示したりする。（問）県こころの健康推進室＝052（954）6622（谷悠己）

◇手術記録があった個人資料

発見機関	性別	年齢
県精神医療センター	女	27
公立医療機関A	女	18
公立医療機関B	女	35
民間医療機関A	女	35
民間医療機関B	女	25
〃	女	30代
県尾張福祉相談センター	女	22
〃	女	32
〃	女	34
〃	女	36
〃	男	41
県西三河福祉相談センター	女	40
県東三河福祉相談センター	男	19

※年齢は県優生保護審査会の審査を受けた当時。30代女性は審査記録がないため、手術を受けた当時

先進の金沢 児相修業 荒川、板橋区職員が1年間

東京新聞 2018年7月13日



金沢市こども総合相談センターでの研修に励む越沼杏子さん（左）と柁木研吾さん＝金沢市で

児童相談所（児相）の開設準備を進めている荒川区と板橋区の職員それぞれ一人が、金沢市こども総合相談センターに派遣され、四月から一年間の研修を続けている。荒川区職員の柁木（まさき）研吾さん（36）と板橋区職員の越沼杏子（こえぬまきょうこ）さん（27）。「金沢での経験を持ち帰り、これから児相を立ち上げるための財産に」との思いで懸命に研修業務に向かっている。（本安幸則）

◆板橋は21年度 開設を目指す

これまで都道府県と政令市などの事業とされていた児相は、児童福祉法の改正で二十三区でも設置できるようになった。金沢市は中核市として全国で初めて二〇〇六年度に児相を開設。荒川区では二〇年四月、板橋区では二一年度中の開設を目指し準備を進めており、二人は金沢のノウハウを学んでいる。

柁木さんは〇七年度に荒川区に就職。保育園で保育士としての経験が長く、今回の児相開設に関わることになった。

金沢では、虐待などの理由で保護が必要になった子どもたちを一時的に保護する「一時保護所」の業務に当たる。「二十四時間三百六十五日子どもを受け入れることは業務として大変だが、助けを求める子どもや家庭がある。関係機関と連携しケアする大切さを痛感した」と話す。

◆業務メモ4冊「連携が大切」

児童福祉司の越沼さんは板橋区で生活保護の業務に携わっていたが、センターでは相談業務を担当。虐待事案の通告を受け、子どもの安全確認や保護者の面接、家庭訪問などを行う。

「対応には決まったパターンがなく、百人子どもがいれば百通りある。周囲とのコミュニケーションも大切で、そういった点を覚えていかないと」と話す。業務の一つ一つを書き留めたノートはもう四冊目になった。

センターの今寺誠所長は「二人が持ち帰った経験が、それぞれの児相の基準になっていく。大変だが頑張ってほしい」とエールを送る。

+Choice 手作り商品販売10年 障害者のやりがいに きょうまで記念イベント 葛飾 /東京

毎日新聞 2018年7月13日

葛飾区青戸5の障害者自主生産品販売店「+Choice（ぷらすちよいす）」が開設10年を迎えた。区内にある複数の障害者施設が合同で出資し、手作り商品を置く珍しいスタイル。売り上げも年間1000万円を超えるほど成長し、障害者のやりがいにつながっている。

店を運営するNPO法人「未来空間ぼむぼむ」によると、2008年7月、13カ所の知的障害者施設が参加して始まった。その後、精神障害者施設が加わり、現在は19カ所が参加。区の補助金と、各施設が支払う分担金で運営費を賄っている。

店内には、各施設の利用者が手作りしたパンやクッキーのほか、アクセサリなどが並ぶ。合同販売の利点について、同NPOの佐和佳江理事長（68）は「商品が多様になるうえ、出品者同士が互いに刺激を受け、制作意欲を高めたり交流したりする場になっている」と話す。

13日まで10周年記念イベントを開催中。商品を特別価格で提供するほか、来場者に記念品をプレゼントしている。【川村咲平】

（社説）豪雨と避難 危機感を共有するには 朝日新聞 2018年7月13日

西日本豪雨では、自治体から避難情報が出ているなか、多くの人々が逃げ遅れ、被災した。

「あっという間に家の中に水がたまった」「どこへ逃げても安全な場所はなかった」

危うく助かった人たちからはこうした声が聞かれる。

20人以上の死者・行方不明者が出た広島県呉市では、被災地の多くが土砂災害警戒区域等の指定を受けていた。大規模冠水で50人が死亡した岡山県倉敷市真備町の一帯は、過去にも洪水があり、ハザードマップで浸水域に色づけされていた。

そうした地域でも、なぜ避難が遅れてしまったのか。いまは被災者の支援と救出に全力をあげる段階だが、避難勧告や指示を迅速に出せたか、それが素早く正確に伝わっていたかを検証し、教訓を導くことも、各自治体の重い課題である。

とりわけお年寄りや体の不自由な人への伝達は難しい。耳が遠かったり、携帯電話を持っていなかったりする人もいる。サイレンや行政無線、ラジオ速報など多様な手段を用意し、連絡を尽くす工夫が必要だ。

避難情報の出し方について、政府は自治体向けガイドラインを見直してきた。14年の広島土砂災害の後、発表基準を具体化して「早めの発表」を促した。16年には岩手県岩泉町の水害で高齢者施設の入居者が大勢亡くなったのを受け、「避難準備情報」の名称を「避難準備 高齢者等避難開始」に変更した。

切迫感が的確に伝わっていれば、今回も助かった命があったのではないか。そんな視点から改めて全体を見直し、より効果的な方法を探ることが、今後の減災につながる。

情報を受け取る住民の側も、日ごろの心構えが問われる。国の中央防災会議は、行政情報だけに頼らず「自発的に判断し避難する」よう求めている。

逃げる先についても同様だ。多くの場合、学校や高層のしっかりした建物が緊急避難場所に指定されている。しかし自宅から遠かったり、途中の安全が確保できなかったりする場合もある。もっと近くに安全で身を寄せられる場所はないか。自分で考え、周囲の人たちとも話し合っておくことが大切だ。

これから台風シーズンを迎える。最低限、自治体のホームページなどでハザードマップを見て、住んでいるところがどんな場所か、確認しておきたい。

近年激しさを増す雨の降り方を、国土交通省は「新たなステージ」と呼ぶ。これまでの常識が通用しなくなっていることを認識し、備える必要がある。

社説 北欧に見る「働く」とは（読者から） 勤労を支える社会に

中日新聞 2018年7月13日

六回の連載に貴重なご意見をお寄せくださいました。心より感謝します。

ご意見に共通する思いは、意欲を持って働き続けることが難しくなっているとの危機感です。日本の将来への不安です。

スウェーデンの労働政策に詳しい愛知県東郷町の猿田正機・中京大名誉教授（74）は「『日本的経営』も日本の労働・社会政策（社会保障・福祉）も非常な困難に直面して目標がみえなくなっている」と指摘します。

ファクスでも寄せられました。「これから加速度的に人口が減少、特に若者や就労者が著しく減っていく中であって一刻の猶予はありません。就労者、若者が安心して暮らせる社会を実現することは少子高齢化に対しても一定の歯止めとなります」とつぶっています。

町工場が多い東京都大田区からのはがきは、こうです。個人事業者と思われる方です。「保護の網」から漏れている現状を実感し「セーフティーネットは絶対必要だとつくづく感じ

ています」と危機感を訴えています。

この思いを読者の方々と共有できたことを大切にしたい。

解決策を考える上で猿田さんは「北欧の働き方や経営、さらには労働・社会政策は日本に多くのヒントを提供してくれていると私は確信しています」。

そのヒントを指摘するのは千葉県柏市の司法書士佐々木利夫さん（75）です。

「救貧の社会保障から、人権としての社会保障とか、生きて国家を支えていることの配当としての社会保障とか、社会保障の発想の転換が必要ではないか」

日本の社会保障は、貧困から救う救貧や貧困に陥らない防貧の発想です。安心して働き続けられることは人が生きる基本です。それを支えられる社会に。そんな思いが伝わります。同感です。

北欧の取り組みはしばしば「小国だからできる」と言われたりします。そうでしょうか。名古屋市南区の服部朝子さん（69）から力強い思いが寄せられました。

「北欧の人たちも人間、私たちも人間、彼らにできて私たちにできないはずがないだろうとの自信を持ってほしい」

そして「この時、ジャーナリズムの果たす役割は大きい！」。叱咤（しった）激励です。

どうすれば社会は変わるのか。ともに考え続けましょう。私たちは書き続けます。（鈴木 穰）



美味「水道水」で国体選手を歓迎 まろやか「ふくいおもてな水」

福井新聞 2018年7月13日

選手、監督らに無償提供される「ふくいおもてな水」＝7月12日、福井県福井市順化1丁目の福井パレスホテル

福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会＝障スポ）で全国から集まる選手らをもてなそうと、福井県福井市は市内の宿泊施設でペットボトル入り水道水「ふくいおもてな水（すい）」約3万本（1本350ミリリットル）を無償提供する。市ガス・水道お客様課の担当者は「おもてな水を力水として、水を得た魚のように活躍してほしい。福井の食をPRするきっかけにもなれば」と期待を込める。

おもてな水は九頭竜浄水場で採水した市の水道水で、市が2014年から販売している。製造過程で適度なミネラル分を残したまま消毒用残留塩素が取り除かれるため、天然水に近いまろやかな口当たりが特徴。ラベルには大会のロゴマークや公式マスコットはぴりゅうのほか、一乗谷朝倉氏遺跡や養浩館庭園などの観光地、ソースかつ井やおろしそば、越前がになど名産品のイラストが描かれている。

9～10月の会期中、市内約50の宿泊施設を利用する選手、監督、関係者らにウエルカムドリンクとして2本ずつ提供する。

また、国体や障スポの開会に合わせて計3日間ハピテラスで開かれるおもてなしイベントや、市内で3競技が行われるデモンストラーションスポーツの会場でも計約1800本を配る。

同課の大杉幸弘さんは「福井にはいろいろなおいしい食べ物があるが、全てはこの水から生まれている。福井市のおいしい水を飲んで、グルメも味わってほしい」。おもてな水を配る福井パレスホテル（順化1丁目）の土田耕一代表取締役は「おもてなしにぴったりの名前。福井を楽しんでもらうきっかけになれば」と話している。

